

令和7年、9月定例議会にあたり、自由民主党文京区議会を代表しまして、私、田中としかねが、質問をさせていただきます。

令和7年7月7日、七夕の日に、文京区はフランス共和国パリ市5区と、友好交流に関する覚書を締結しました。オンライン会議でつないだ締結式では、パリ市5区側には在フランス日本国大使館の広報文化担当の山谷裕幸公使が、文京区側にはフィリップ・セトン駐日フランス大使も、ご列席されていました。フィリップ・セトン大使はパリで生まれ育ったパリジャン（日本語でいうと、江戸っ子ならぬパリっ子）であり、ソルボンヌ大学で歴史学を専攻されたという経歴をお持ちです。ソルボンヌと聞いて「もしや?」と思われたかもしれませんが、そうフィリップ・セトン大使はパリ市5区の住人でもあるとのことです。ですから、大使という立場でのみならず、パリジャンとして、さらにはパリ市5区の住人として、今回の覚書の締結は大変に喜ばしいことである、とおっしゃってくださいました。パリ市5区を代表して挨拶されたのは5区の区長であるフロランス・ベルトゥー、女性区長さんです。ベルトゥー区長とは、私、直接お会いしてお話をさせて頂いたという貴重な経験がございますので、ぜひ皆さんとその情報を共有したいと思います。

最初の出会いは強烈でした。まさにファーストインパクト（笑）。その日、パリ市5区の庁舎の前、それはちょうどパンテオンの真ん前でもあるわけですが、そこでアポイントをとって区長をお待ちしていました。その場に、あれは区長車なのではなかね、詳細は存じませんが、車が横付けされて、後部座席から颯爽と降りていらっしゃったのがベルトゥー区長でした。小柄で華奢な方、なのですが、エネルギーに満ち溢れている様子がすぐさま伝わってきまして。夏の日でしたので、ベルトゥー区長はサングラスもかけていらっしゃって。どこのロックスターが現れたのか！と正直驚きました。聞けば、区民イベントに参加するためのコスチュームだったとのことでした。でも、よくお似合いでしたよ。そしてお話を伺ったのですが、こちらエネルギッシュ！自己紹介的に、私から、「文京区」の「文京」という言葉の意味は「文化の中心」ということなんですよ、と *Le mot <Bunky>, cela signifie <le centre de la culture>*. って、ちょっと「かまして」みたのですが、もう火がついてしまったみたいでして。何倍にもなって返ってきました。

「5区は首都パリの心臓部であり、その起源となった場所だ」と、おっしゃいます。花の都パリの中心は5区である、という自負があるのでしょうか。そして私がとりわけ興味をひかれたのが「カルチェ・ラタンのDNAを保存することが、私たちの使命である」というお話でした。フランス語ではDNAではなく「ADN（アーデーエヌ）」になるのですが、ここでは面倒ですのでDNAにしておきますね。では「カルチェ・ラタン」とは何か。カルチェは「地区」、ラタンとは「ラテン語」のことであり、「ラテン語地区」を意味しています。「ラテン語」は、キリスト教聖職者や知識人の共通語でありました。「カルチェ・ラタン」は、中世以来、国際的な学問・文化のセンターとして、あるいはヨーロッパ世界の学問の府として、発展を続けてきたという歴史があるのです。ベルトゥー区長は、5区というく

くり以上に、カルチェ・ラタンというくくりを大切にされているのです。だからこそ、区長のアイデアでパリ市5区に設立されたのが、交流推進を担う Amicale Franco-Japonaise du Quartier Latin、日本語にすると「日仏カルチェラタン協会」という組織なのです。すでに5区の枠をこえて、広がりを見せています。「カルチェ・ラタン」には5区と接しているパリ市6区も含まれますから。実は、パリ市6区と渋谷区さんは、既に昭和60年に文化交流協定を結んでいます。また、最近、パリ市15区と友好都市協定を結んだのは港区さんです。そしてなんと、パリ市6区と15区は、接しているんですよ。ですから5区・6区・15区とは連続していて、いずれもセーヌ川左岸の文教地区としてくくりることができるわけです。ですからこれはぜひ、渋谷区さん港区さんと、連携をとって頂きたいと思います。文化交流の幅を広げるためにも、渋谷・港・文京の「東京パリ倶楽部」の結成を、ぜひお願いします。

さて、では東京の「カルチェ・ラタン」といえば、どこになると考えられるでしょうか。文京区はもちろんのことですが、「地区」としての広がりを持って考えてみましょう。「カルチェ・ラタン」を学生街ととらえた場合、「神田カルチェ・ラタン」と呼ばれた学生たちの運動がありましたよね。これは千代田区の話になります。また、オシャレ雑誌などの特集で「東京のカルチェ・ラタン」とフィーチャーされていたのは「神楽坂界限」になります。これは、新宿区の話ですよ。そして、「カルチェ・ラタン」を「学問の中心地」と学術的にとらえた論文などには「本郷」がそれにあたると、いわれます。ですから、今度は逆に「文京区と接している」というくくりで、千代田・新宿・文京を「東京カルチェ・ラタン」協会の構成メンバーと考えてほしいのです。文京区長の働きかけで、ぜひ協会の結成をお願いしたいと思います。というのも最近、荒川区長の呼びかけで、文京・台東・北・荒川の4区が、各区の文学館の連携を打ち出したじゃないですか。これいい話ですよ。同じようにできると思いますよ。ちょうど連携再開発が進む、飯田橋・神楽坂・後楽の3区ですし、大手の印刷・出版会社は全てこの3区に集中していますから、まさに「カルチェ・ラタン」ですよ。ぜひこの機会に、一層の連携強化を図ってください。

ベルトウー区長が、現在でもパリ市5区が「文化の中心地」だと誇れる、根拠の一つとして挙げていたのが、住民1人当たりの書店数がパリで1番だ！ということなのです。これは、耳が痛い。文京区からどんどん書店が姿を消していく中、「街の本屋さんを守ること」を掲げている私ではあります。ですがこの危機感というのは決して私だけのものではありませんでした。文京区ゆかりの大手出版・マスコミ業界からも、その声があがってきているのです。「豊かな人間性を養い、自由で多様性のある健全な民主主義社会を発展させるためには、活字文化や読書活動が欠かせない」という文言から始まる、講談社さんと読売新聞社さんが、「書店活性化」を目的に出された「共同提言」です。この引用した冒頭のフレーズ、われわれ文京区民にとっては馴染みのあるものではないでしょうか。文京区歌にある「書よむ窓の多なれば」「自由民主の鐘の音に」ですよ。共同提言の目的・趣旨にはこうあります。「ごく身近にあって様々な本との出会いをもたらす書店は、本と人をつなぐ

『地域の文化拠点』であり、その存在は日本人の教養や人格形成と深く結びついているだけでなく、国力の源にもなっている」と。「国力」とあるだけに、この提言を受けて国も動きました。令和7年6月13日に閣議決定された「骨太の方針」の中に、これまでで初めて「書店活性化プラン」が盛り込まれたのです。そこには「地域における書店と図書館・自治体との連携の在り方」が示されています。「地域に根差した読書環境醸成のためには、書店と図書館の連携が図られることが重要である」という言葉から始まって、自治体と教育委員会が音頭を取って、図書館や学校図書館、書店、を中心に、関係機関を集めて「協議会」を設置して、連携協働のあり方を構築すべし、とあるわけです。やりましょうよ！また、せっかくパリ市5区との関係ができたのですから、ぜひここに具体的なタスクを落とし込んでほしいのです。パリ市5区には、毎年開催されている Quartier du livre 「本の祭り」というイベントがあります。まさに書店や図書館や学校や、色々な文化施設が連携協力して 200 もの様々な分野のイベントが開催される「お祭り」なのですが、この際ですから文京区版「本の祭り」を実現するために、この協議会を「本の祭り実行委員会」としても設置するのです。そしてメンバーには、有言実行を示してもらうために、講談社さんと読売新聞社さんにも加わってもらおうと。いかがでしょうか。「書店と図書館の連携の在り方協議会」について、区の考えをお聞かせください。

ベルトゥー区長は「書店は文化遺産だ」ともおっしゃっていました。このことをふまえて、今回の質問を組み立てたわけですが、まだまだ取り上げたい項目は多々あります。小石川植物園しかり、東洋文庫しかり、パリ市5区と文京区の共通点をあげればきりがなくらいです。ですから、あえて、「文京区に足りないもの」という、耳の痛い観点を採用しました。実は、ベルトゥー区長の言う「文化遺産」にはまだ続きがあります。「テアトル（英語で言うとシアターですね）も文化遺産だ」と。映画館や劇場のことなんです。耳が痛いどころではありませんね。文京区にはただの一軒ありませんから。宝生能楽堂や後樂園のアトラクション劇場はありますよ。でも、いわゆる、映画・演劇の為のテアトルはありません。文京区に最後に残されていたテアトルはどこだったのか。「三百人劇場」ですよ。私がたびたび言及している福田恒存さんの「三百人劇場」なんです。文の京にもう一度、テアトル文化の灯をともし。これは、今後の私のライフワークとしたいと思っています。

次に、「重層的支援体制」の可能性について伺います。

地域共生社会の実現のために創設された「重層的支援体制整備事業」ですが、ややもすると見逃してしまう、この「重層的」、という言葉が意味するところのその意義を、あらためて確認しておきたいと思えます。「重層的」、文字通りに解釈すると、「重なっている」ということですが、言葉は悪いですが「ダブっている」ということになりますよね。単純な経済合理性に照らし合わせるならば、「重なっているものは、無駄なのではないか？」という理解になります。例えばの話ですが、高齢者分野では「通いの場づくり」が進められていると、障がい者分野では「地域活動支援拠点」が整備されると、子ども分野でも「地

域子育て支援拠点」が整備されていると。それぞれが地域の中に根付いて、個々の役割を果たしているとします。それに対して、経済合理性を盾に、一つにまとめて無駄を省くべきだ、という発想があるとするならば、「重層的支援体制」は、そのいわば対極にある考えなのだと思います。ばらばらにあるものを「ひとつにまとめる」のではなく、「重ねていく」ということ。そしてそれは決して無駄ではないということ、なのです。

このことは、とりもなおさず、地域づくりの多層性は維持されるべきだ、ということでもあります。われわれ、いわゆる「保守」と呼ばれる立場のものが、「保守すべき」と主張しているものこそが、この地域の多層性です。生活者が日々の営みを積み重ねることで徐々に形成されてきた、多層性なんですね。地域の持つ「厚み」だともいえます。それは例えば、毎日毎日、雨の日も風の日も通学路の横断歩道に立って「気をつけて、いってらっしゃい」と子どもたちに声をかけているという光景だったりするわけです。あたり前の日常の光景に見えますが、決してあたり前ではないんですね。長年の積み重ねが、それをあたり前に見せているのだ、ということなんです。

こうした地域主導の事業の現場というのは、行政の制度や仕組みに合わせてできたわけではなく、独自の視点で、これも言葉は悪いですが「勝手に」、進められてきたことだって、ままあるわけです。地域の現場においては、制度の縦割りの都合なんて関係ありませんからね。これが福祉部マターなのか、子育てマターなのか、なんて考えませんから。逆に、行政側の方が柔軟な運用を目指す必要があるわけです。だから国は、「重層的支援体制整備事業」では、地域づくりにおける補助金の交付において、例えば高齢者と子どもが地域で一緒になって交流するような事業の実施について、分野別に補助金制度が設計されている弊害をできる限り軽減するために、各補助金の一体的な運用を認めたわけなんですよ。補助金の交付要綱の「たてつけ」といった制度の壁にぶつかって、効果的な支援ができないケースがあってはならない、ということです。そこで、文京区の予算編成において、この「重層的支援体制整備事業」が果たしている役割について、お聞かせください。

日本の社会保障制度は、歴史的にも、「高齢者」や「障がい者」など、専門分野単位で制度設計され、一定の成果を見てきたところではあります。しかしながら、昭和・平成・令和と時代は変遷し、単一の専門分野の制度利用や支援だけでは、十分に生活課題に対応ができないようなケースが増えてきました。それは、これまで見過ごされてきた、制度の狭間で孤立してしまいがちな個別のケースがクローズアップされるようになってきたということでもあり、個人の尊厳と多様性を尊重するために、どのような支援体制を新たに構築し直すか、という大きな課題でもあったわけです。そこで提示された、国における次の時代の目標設定が「地域共生社会の構築」ということになるわけです。文京区なら文京区全体で包括的に相談を受け、支援していく体制をつくっていくことが求められることとなります。今年度から「ぶんきょうチームでまるごと支援」というネーミングで、事業も進むことになりました。実施計画の策定において、どのような対応をとる方針となったのか。この間の、「重層的支援会議」ならびに「文京区重層的支援体制整備事業関係者連絡会」に

おける検討状況をお示してください。特に①事業が対象とする範囲をどう意識するのか、②事業の前後で何が変わるのか、③行政の事業である以上、それをどう評価するのか、この3点について、お考えをお示してください。

文京区の地域共生社会の実現に向けて、着実な歩みを進めていってほしいと思います。こうした、異なる専門職や機関が連携することによって、支援の幅がさらに広がり、新たな価値をも生み出せるのだ、という「重層的支援体制」が秘めた可能性は、様々な領域に展開していくものだと考えられます。具体的な例を挙げるならば、「生徒の学習支援」についても、このことは当てはまるものだと思いますよ。それは「学校」が担当すればいいことだ、いや「塾」に任せればいいことだ、いや「家庭」の役割を果たせばいいことだ。そうした個々ばらばらな考えでいるのではなく、「生徒のため」にそれぞれが果たしてきた役割を互いに尊重することで、それぞれが必然的につながっていき、関係性の豊かな「重層的」コミュニティが生徒を中心に形成されていくということ。これこそが生徒のための「重層的支援体制」になりますからね。

次に、いわゆる防災DXについて伺います。

政府は、防災分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させるために、様々な施策を打ち出しています。デジタル庁が策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、防災分野が重点的な取り組みの一つとして指定されています。具体的には、災害に対応するそれぞれの機関で共有する「防災デジタルプラットフォーム」を構築していくことになっています。デジタル技術を用いて、情報収集や伝達が、速やかに行えるようにするためです。ところが、システムの開発にしても維持管理にしても、人的にも財政的にも、大きな負担がかかりますよね。どこまで国がやるのか、都がやるのか、区がやるのか、その線引きも大切になります。ですが、根本的な理解として重要なことは、防災情報というものが、一義的には、災害の「現場」である自治体が収集する「生の情報」、これを基本として成り立っている、ということなんです。被災現場の第一線で対応に追われる文京区なり当該自治体が、その情報を入力して、報告を速やかにアップするということが、ひいてはこの国全体のシステムを支えることになるわけです。では、現状防災情報システムの標準化はどうなっているのでしょうか？

令和4年には「防災DX官民共創協議会」が発足しました。防災分野におけるデータ連携を推進し、住民の利便性の向上を目指すために、防災分野のデータアーキテクチャの設計やデータ連携基盤の構築の検討を行う協議会です。ところがです、東京都はこの防災DX官民共創協議会に参加していないじゃないですか。文京区もですけど。協議会の目的や他の自治体の参加状況から察するに、これ東京都がまた独自のアプローチ、独自の防災施策を進めちゃっているという可能性はないでしょうか？公会計制度の総務省方式と東京都方式の時みたいに、また東京都独自モデルとか出てきたりしないでしょうか？この間の東京都の意思決定のあり方は、「何が出てくるか直前までわからない」という意味で、ブラックボ

ックスなんですよ。小池さんはかつて「ブラックボックス批判」をしていたはずなんですけれどもね。文京区は東京都の防災施策の方向性を、何かつかんでいませんか？お聞かせください。

私の方で耳にしているのは、東京都の施策の具体例だけでして。例えば、東京都で「帰宅困難者対策オペレーションシステム」を構築しようとしていて、GPS 情報や一時滞在施設入所情報の収集・解析を行って、滞在者の混雑状況や一時滞在施設の稼働状況をリアルタイムで把握する機能を搭載するつもりらしいんですね。文京区内にも 32 の帰宅困難者一時滞在施設がありますよね。シビックセンターやスポーツセンター、都立高校なら、東京都との情報のやり取りもイメージしやすいとは思いますが、32 ある施設のうちには大学や民間企業さんも協力して頂いて、開設を準備するところもあるわけです。そうすると、東京都との間に文京区が入って、これらの施設と情報収集と伝達の連携を取らなくてはならないはずです。どのように進んでいますでしょうか？

また、東京都は、住宅の被害認定調査及び罹災証明の迅速化を進めようと、被災家屋の被害調査にドローンを活用して、さらにはその被害程度を AI で判定することで、調査・判定・証明書交付の一連の業務をシステム化しようとしているのですが、文京区であれば罹災証明書発行の申請先は、住んでいる場所の地域活動センターだったりするわけじゃないですか。これもどう連携を取っていくことになるのでしょうか？

あと、東京都が独自に進めているわけではないのですが、気になる点を質問致します。

マイナンバーカードを活用した避難所受付や避難所管理についてです。マイナンバーカードを活用することで、避難所での混乱を防ぎ、スムーズな運営を実現することができると思うのですが、いかがでしょうか。避難者はマイナンバーカードを使って迅速に受付を済ませることができ、避難所の管理者は、避難者の情報を一元管理することが可能ですしね。マイナ保険証としての利用がさらに進めば、避難者の健康状態や必要な支援を迅速に把握することができるようになります。マイナンバーカードの活用は極めて有効だと思いますがいかがでしょうか？

また、災害時に通信障害が発生していると想定される初期段階で、いかにして避難所の状況を把握するのか、あるいは区からの情報を避難所に避難してきた区民の方々に対して届けるのか、という点についてです。興味深い実証実験がお隣の台東区で実施されました。「浅草地域帰宅困難者及び外国人観光客対応訓練」というものです。「電子掲示板」（デジタルサイネージ）って、あるじゃないですか。シビックセンターの1階入り口や2階の戸籍住民課の窓口のところにある、区のお知らせや広告を流しているやつです。災害時に、このデジタルサイネージに、災害情報を流し、また逆に、サイネージが設置してある避難場所からの被災状況を、発信することができるというものです。これ、通信障害が起きていたとしても、あらかじめLPWA（省電力広域ネットワーク）を設置しておけば、つながりますということなんですよ。しかも、多言語で情報がやり取りできる、というので台東区浅草では「有益なツールである」という訓練結果が出ています。

これいいなと思ひまして。でも文京区のデジタルサイネージって、先ほども言ひましたけど、シビックセンターにしかないんですよ。港区なんかは、区のほとんどの施設に設置されています。実に 53 か所に及びますよ。港区さんはこのデジタルサイネージに TCK（東京シティ競馬）の広告を流して、競馬組合さんから広告出稿料も手にしています。だったら文京区も、って思うのですが、文京区らしさを考えたら、ちょっとですよ。カルチェ・ラタンを代表するフランスの知識人であるジャン＝ポール・サルトルがかつてニューヨークを批判的にとらえて、「ここはビルボード（広告）の街に過ぎない」と喝破して、要は「文化的ではない」と言ひ放ったわけですよ。港区や渋谷区に聞かせたいですよ、同じ「東京パリ倶楽部」のメンバーとして。「ビルボードの区に過ぎない」って言われないうちにしましょうよって。

そこで台東区にも問ひ合わせてみたのですが、これデジタルサイネージがないとできないのか？って。そしたら、広告用のサイネージでなければならぬということはありません、っていうんですよ。デジタルの掲示板があつて、LPWA（省電力広域ネットワーク）を設置しさえすれば、どこでも大丈夫だって。だとするならば、学校にある電子黒板でもできないですか？って聞いてみたら、できますよって。なんだ、って話なんですけど、そもそも台東区は「外国人観光客対応訓練」だったわけで、だからデジタルサイネージにこだわっただけでね。だったら、電子黒板のある学校は、そもそも避難所になっていますので、全ての避難所で、通信障害が発生したとしても、区と避難所の相互の情報収集と伝達が可能になるじゃないですか。これ、検討してみたいはかがでしょうか。

防災 DX については、様々課題はあろうかと思ひますが、文京区の目線で、災害対応につき、しっかりとした方向性を決めていってほしいと思ひます。

さてフィリップ・セトン駐日フランス大使が、友好交流の締結式で、文京区とパリ市 5 区との共通点について、それは両区がこれまで過去に積み上げてきたいわば「文化遺産」と言えるものですが、数多く指摘されておりました。ですが、最後に、これから両区が未来に向けて築こうとしている共通点についても、注目されておりました。それは「みどりの都市計画」なんです。Transition verte et aménagement urbain とおっしゃっていました。文京区があるべき都市の姿として描いている方向性、これは世界の目指すべき姿でもあるのだということですよ。「都は文化の中心地」と誇れる文京区であるために、ともに力を尽してまいりたいと思ひます。

以上で質問を終わります。ご清聴まことにありがとうございました。